

——ユニークな社名の由来について。

2011年東日本大震災で未曾有の電力危機となったときに政府が打ち出した政策が「あかり未来計画」で、具体的には、日本中の照明をLED化するなどで完全停止した原子力発電所を補填するだけの省エネを成し遂げようとした国家的省エネ計画だ。

12年に札幌で起業した弊社は、ここから名前をいただき、「あかりみらい」と命名した。以来10年間、自治体の全施設の照明をリース活用することで着実にLED化していくというビジネスモデルで、北海道179自治体のうち100以上の自治体に試算提案し、すでに50以上の自治体において

て千件を超える公共施設のLED化が実行・検討されている。

——LED化の全国展開について。

北海道の多くの自治体で、自分のお金を使わずに町中が明るく安全になってさらに自治体の光熱費予算が大きく削減されるというビジネスモデルの評価が定着したこと

弊社では、市町村単位の数百もの施設の既存照明を一度にLED化するにあたり、独自のプログラムを開発して短期間で正確な見積もりを無料でやっている。これまでの数多くの実績とノウハウをもとに、図面から正確な予算とリース設計提案を作成している。

——自治体にとってのメリットは。

「新あかり未来計画」を提言

計画的なLED化で脱炭素社会の実現を

ため、その7割が削減される」とすると、町村で数千万円、市は億円単位の電気料金削減が可能となる。

しかし、今までなぜそれが進まなかったかという点、見積もりのための現地調査費だけで数百万円から千万円単位の費用がかかるため、すべての施設を一遍に工事する全

費にLED器具も定価で請求を行うことになる。これに比べて、計画的に施設すべての照明を一括してリノベーションすれば、器具代も工事費もおよそ半額から1/3以下の費用で済む。これを自治体すべての施設で試算すると、数億円から数十億円程度の予算の削減になる。

そうした点を踏まえ、本来20年を目標としていた「あかり未来計画」を、ゼロカーボンへのパラダイム転換とともにすべての自治体を取り組むことができる「新あかり未来計画」として政府としても取り組むように提言している。

——今年の抱負や展望について。

50年カーボンニュートラルに向けて本格的取り組みが始まる年に、企業や自治体、官公庁が率先して今すぐできる「あかり未来計画」の完成を提案していきたい。照明図面をデータで送っていたら、ごく短期間でリース設計もCO₂削減

で、昨年からの全国の自治体に広げている。

——そうしたビジネスモデルにおける御社の強みは。

照明の電力削減率は、およそ7割から8割となっている。自治体事務所や学校の電気料金のおよそ3割から5割が照明の

面的LED化の企画構想ができたことだが、えている。言葉が間違っているなどと思うが、「計画的」にLED化を進めること、菅球が切

「次亜塩素酸水溶液普及促進会議（JFK）」の代表理事、「日本除菌連合」の会長の立場では、ウイルスと闘う積極的な感染対策により、元の日本の活力を取り戻すことに全力を尽くしたい。



あかりみらい 代表取締役

越智 文雄氏

年間数百ト、市では年間千トから万ト単位での削減が試算される。これは自治体の掲げるCO₂削減目標の数年分を一年で回収することになるため、ゼロカーボンへの一

番の近道だと考えている。こうした取り組みは、東日本大震災のときには電力危機への対策だったのが、今はコロナ禍の中で自治体の生き残り作戦であり、地元経済への公共事業としても高く評価されている。